

特集

「しなやかで力強い」行財政運営の確立をめざして

〈第8回〉～行財政構造改革プランの取組を進めていきます～

☎行政経営室（内線 2533）



【市長からのメッセージ】

健全な財政運営は、市民との信頼の基盤であり、財政再建なくして市民の暮らしを守り、まちを未来へ進めることはできません。

現状の危機的な財政状況を回避・回復させ、かつ、行財政構造改革の取組過程を通して、住民自治を展望する公民協働のまちづくりを着実に推進させ、しなやかで優しく活力あふれる自立した市政をめざします。

行財政構造改革プラン（素案）を公表し、9月14日から10月14日まで、パブリックコメント手続きを実施し、市民の皆さんからたくさんのご意見をいただきました。

今回は、特にご意見の多かった、「指定管理者制度の導入」について、本市の考え方をお伝えします。

■「指定管理者制度」とは…

多様化する市民ニーズにより効果的・効率的に対応し、市民サービスの向上を図ることを目的として導入された制度です。民間の発想を取り入れることで、利用者に対するサービスの向上が期待できます。

市民は観客からプレーヤーへ、職員はプレーヤーからマネージャーへ！



Q 1. 指定管理者制度の導入や民間委託などの推進について、どのように考えていますか？

A. 行政の役割や守備範囲を明らかにし、市民や企業が公共サービスに直接参入することにより、市と協働でサービスの向上を図るものです。

Q 2. 市民サービスの向上につながるのですか？

A. 基本的な視点として、「市民サービスの向上ができること」「直営と比較して効果的、効率的な運営ができること」「施設運営の安定性・公平性を保てること」を踏まえて、取組を進めていきます。なお、指定管理者は、市の施策との一体性や施設の専門性などを踏まえながら、公募など公正かつ透明性のある方法により選定します。



Q 3. これまで行われてきた市民協働による施設運営や活動ができなくなるのでは？ また、地域やボランティア団体、関係教育機関との連携はどう考えているのでしょうか？

A. 民間企業だけではなく、NPO や NPO を含んだ共同事業体などが指定管理者となる手法もあります。市民協働の継続性や地域やボランティア団体、関係教育機関などとの連携を踏まえて、取組を進めていきます。



いただいたご意見を反映させ、「阪南市行財政構造改革プラン」を策定しました。本プランは、本市ウェブサイトのほか、市民情報コーナーでご覧いただけます。

今後も、広報はんなん、本市ウェブサイト、出前講座、市長タウンミーティングなどを通じて、本市の財政状況や取組状況について情報提供を行いながら、本プランを着実に進め、財政の健全化をめざしますので、市民の皆さんのご理解、ご協力をお願いします。

旧家電量販店建物の売払いについて（新条件で12月14日(金)まで入札参加者募集中）

☎行政経営室（内線 2538）

■現状などについて

4月2日から行っていた先着順による随意契約での売払いの申込者は無い状況ですが、並行して行っていた市場調査など（※）の要因分析や厳しい財政状況の中、建物を保有継続するリスクを踏まえ、地権者の承諾を得た上で、下記に記載の条件を見直して条件付一般競争入札の参加者募集を実施しています。

※市場調査など…問い合わせがあった企業に対する聞き取りや、直接及び委任弁護士を通じ、不動産デベロッパー（大手仲介業の会社）から50社以上のホテル・物販関連・医療関連・医療関連など様々な業種について調査を実施。課題として、借地契約の満了まで残り7年半程度であるため、大規模な設備投資が困難であることや、現地では十分な商圏人口が確保できない、業種が制約されるなどがあります。

■主な入札条件などについて

11月19日(月)から12月14日(金)まで条件付一般競争入札（12月19日(水)実施）の参加者募集を行っています。詳しくは本市ウェブサイトをご覧ください。

項目	旧条件（見直し前）	新条件（見直し後）
最低売却価格	（税込み）4億 3574万 7600円 【太陽光発電設備含む】 ⇒不動産鑑定評価による金額	（税込み）1億 8310万 8405円 【太陽光発電設備含む】 ⇒不動産鑑定評価額から現在本市が締結している借地契約終了までの賃料相当額を差し引いた金額
定期借地契約	10年の事業用定期借地権契約 （契約の満了時に更地にして返還するか買い取ることができる）	20年の事業用定期借地権契約 （買取特約なし）

子育て拠点再構築の現状について

☎こども政策課（内線 2639）

平成29年4月策定の「阪南市地域子育て拠点再構築方針中間とりまとめ（案）」における基本方針（阪南市で「産みたい」「育てたい」「暮らし続けたい」などを継承し、本市子ども・子育て会議での就学前教育などに係る質の向上などソフト面での意見・答申骨子（最終答申は平成31年3月予定）を踏まえて、次のとおり再構築案を議会に提示しました。

この構想により、①公民の役割分担を踏まえ、公民がより一層の連携を図ること、②公立が最終のセーフティネットとしての役割を担うこと、③地域子育て力の向上を図ることをめざします。

今後、この構想の具体化に向け、平成31年度策定予定の第2期子ども・子育て支援事業計画などを踏まえ、検討を行います。



農家の来年を考える

農業から生まれる
豊かなライフスタイルをつくる



1 2 「アグビー」の開発拠点となっている山中溪の古民家 3 開発チームの皆さん

▲農業相棒ロボット「アグビー」

山中溪の古民家を拠点として、中西金属工業株式会社と慶應義塾大学大学院メディアデザイン研究科の奥出直人教授を始め、阪南ブランド十四匠でもある水なす農家の草竹農園草竹茂樹さん、JAPAN総合ファームの霜野優美さんがアドバイザーとして協力し、農業の相棒ロボット「アグビー」が生み出されました。「アグビー」は農作業をする人の後ろを追従する台車ですが、ただの台車ではありません。

農作物の収穫だけでなく、畑の状態や収穫量を計測し、将来の収穫量の予測などを行います。

今、農家は、栽培・販売・納品・営業活動など一人何役もの役割を求められています。

作り手に寄り添い、身体的に負担のかかる作業を手伝ったり、記録を代わりに取ってくれたりするなど、アグビーは頼もしい相棒です。

開発チームの皆さんは、農業から生まれる豊かなライフスタイルを作りたいと考え、専業農家だけでなく、週末農家や家庭菜園なども含め、毎日奮闘している作り手に、相棒がいるという「嬉しさ」と「頼もしさ」を感じてもらえるよう開発に取り組みられています。

◎農林水産課（内線3302）



広告掲載枠